

平成 31 年 3 月 18 日現在

資料3

第 4 回真備地区復興計画策定委員会 説明用

真備地区復興計画 (案)

平成 31 年 3 月
岡山県倉敷市

目次

第1章 計画の概要	1
1 計画策定の趣旨（背景・策定の目的）.....	1
2 対象地域.....	1
3 計画の構成.....	1
4 計画の期間.....	2
第2章 復興に向けた基本理念・基本方針	3
1 復興に向けて共有する思い.....	3
2 復旧・復興に向けたまちの課題.....	4
3 復興に向けた基本理念・基本方針.....	5
第3章 復興に向けた主要な施策・具体的な取組・事業期間	7
1 経験を活かした災害に強いまちづくり.....	8
2 みんなで住み続けられるまちづくり.....	20
3 産業の再興による活力あるまちづくり.....	29
4 地域資源の魅力をのばすまちづくり.....	36
5 支え合いと協働によるまちづくり.....	39
第4章 復興計画の推進に向けて	44
1 計画の推進体制の構築.....	44
2 計画の進捗管理.....	45

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨（背景・策定の目的）

平成30年7月豪雨により甚大な被害が生じた真備地区において、被災された住民が一日も早く落ち着いた生活を取り戻し、真備地区外で仮住まいをされている方々も真備に戻り、安心して暮らしていけるよう、将来に渡って安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

また、豊かな自然と歴史・文化に包まれた真備として再生・発展していくためには、住民と行政等が協働して復旧・復興に向けて取り組んでいくことが必要です。

このことから、復興に向けた基本理念や基本方針を定めるとともに、今後取り組むべき主要な施策を体系的にまとめ、具体的な取組や事業期間を示し、復興への道筋となる真備地区復興計画（以下「本計画」という。）を策定するものです。

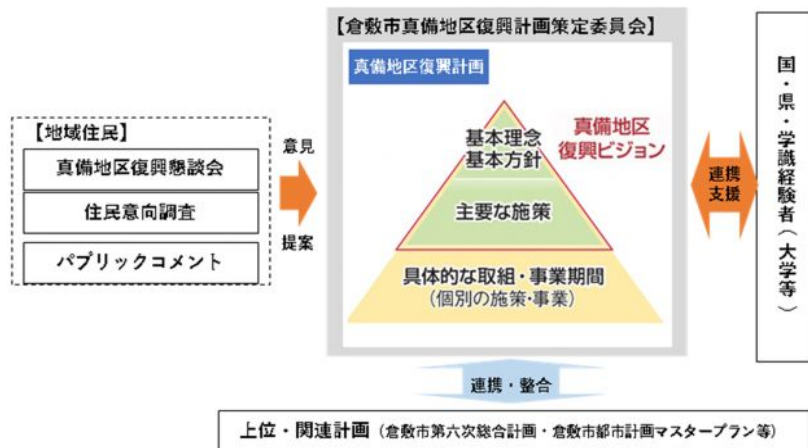
2 対象地域

本計画の対象地域は、平成30年7月豪雨により甚大な被害が生じた倉敷市真備町の全域とします。

3 計画の構成

本計画の策定にあたり、住民や復興に携わる多くの方々の声を反映させるため、真備地区復興懇談会の開催や各種の住民意向調査等を行うとともに、倉敷市真備地区復興計画策定委員会を設置し検討を行い、平成30年12月には、復興に向けた大きな方向性となる基本理念や基本方針、今後取り組む主要な施策等を定めた「真備地区復興ビジョン」（以下「復興ビジョン」という。）を策定しました。

本計画は、この復興ビジョンで掲げた基本理念や基本方針、主要な施策等とともに、具体的な取組、事業期間等を具体化したものです。



復興計画と上位・関連計画との関係

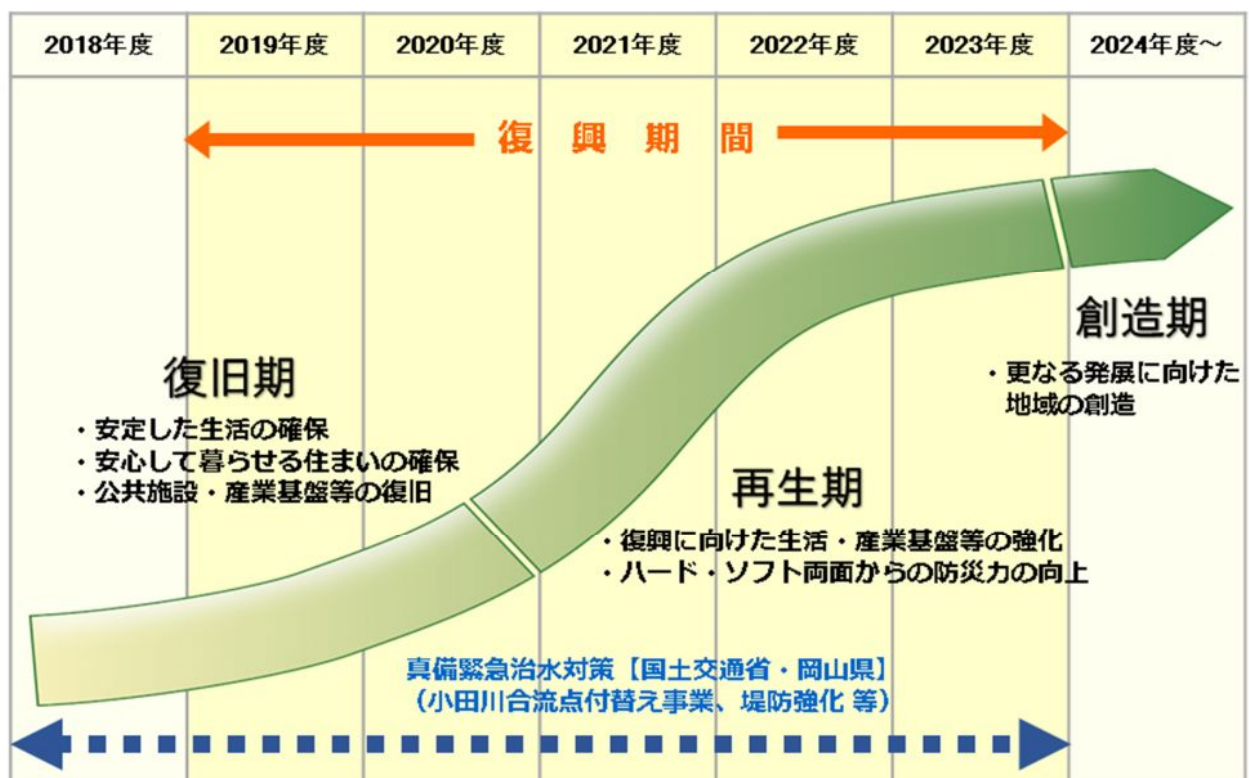
本計画は、市の目指すまちの姿や、取り組む内容を示した倉敷市第六次総合計画や倉敷市都市計画マスタープラン等とも整合を図りながら、復旧・復興を強力に推進していきます。

4 計画の期間

本計画では、2019年度を初年度とし2023年度までの概ね5年後の姿を見据えながら、復旧や再生に向けた取組を段階的かつ着実に進めます。

復旧・再生に関する取組に限らず、より長期的な将来を見据え、創造的な新しいまちづくりを推進するなど、『復旧しながら、再生を図り、再生しながらより良い地域を創造していく』ことを目指します。

復旧期 (～2020年度)	再生期 (2021年度～2023年度)	創造期 (2024年度～)
生活や産業の再開に不可欠な住宅、生活環境、インフラ等の早期復旧に加え、まちの再生・発展に向けた準備を重点的に進める期間。	復旧期と連動し、生活環境や生業の本格復旧を進めるとともに、住民や地域等と行政の協働により被災前の活力を回復し、地域の価値を高める期間。	再生期と連動し、復興を進めるとともに、地域の新たな魅力や活力、賑わいの創出等、地域の更なる発展に向けた創造的な取組を進める期間。



第2章 復興に向けた基本理念・基本方針

1 復興に向けて共有する思い

真備地区では、倉敷市都市計画マスタープランの将来像で掲げる「豊かな自然と歴史・文化に包まれたまち・真備」をテーマに、吉備の史跡等の多彩な歴史・文化的資源や、水と緑豊かな自然環境、そこから収穫される農作物等、自然や文化と調和した、快適な生活を送れるまちづくりを目指してきました。

平成30年7月豪雨により、多くの生命と財産が失われ、住宅や暮らしを支える生活サービス・インフラ等に甚大な被害が生じたことから、多くの住民の方々が仮設住宅への入居等により、真備地区内外での避難生活を余儀なくされています。

真備地区の復興に向けて、真備で暮らしていた先人たちのように、自然の恵みを享受しつつ、一方で自然の脅威にも向かいあい、お互いに共生しあう意識の再構築が求められます。

こうした中、私達は「災害に強い地域文化をみんなで作っていく」といった思いを共有しあい、復興の取組が、災害復興のモデルともなるように力強く復興を成し遂げていくとともに、復興を通じて結ばれた人々との絆も今後の交流やに繋げ、真備の未来へと繋げていくことが必要です。

本計画の策定にあたり開催した「真備地区復興懇談会」及び「倉敷市真備地区復興計画策定委員会」をはじめ、多くの住民、各種団体、有識者等の方々から、復旧・復興に向けた様々な貴重なご意見やご提案をいただきました。これらを踏まえ、真備地区の復旧・復興に向けての課題に取り組んでいきます。

2 復旧・復興に向けたまちの課題

課題1 治水対策による河川の安全性の向上

- ✓ 真備地区で暮らし続けることや、再び真備地区に戻ってもらうためにも、住民が最も心配している河川の安全性の向上を早期に実現し、不安を払拭していくことが必要
- ✓ 治水対策の工程やその効果を「見える化」するなど、安全・安心に向けた道筋を分かりやすく示していくことが重要

課題2 地域防災力の強化

- ✓ 各小学校学区に1つは緊急避難場所を設置すること
- ✓ 発災時の避難行動を検証し、自助・共助・公助による助け合いの仕組みや、早期避難を促す体制づくり
- ✓ 災害の経験を忘れないよう、将来に活かしていくことが必要

課題3 安全・安心で落ち着いた生活の確保

- ✓ 真備地区内外で避難生活等を送る被災者が、一日でも早く、安全・安心で落ち着いた日常生活を送ることができるようになること
- ✓ 被災者の居住地の確保、生活サービスの復旧、移動手段の確保等、真備で安心して暮らせる生活環境や、子育て支援環境の早期整備
- ✓ 被災者の実情に応じ、早急な生活再建に向けた支援、福祉サービスや見守り等によるこころのケア
- ✓ 復興に向け、これまでに培われてきた地域コミュニティの再建

課題4 地域産業や地域活力の再生

- ✓ 農業や商工業をはじめとする経済・産業活動を支援することにより、地域産業を早期に再生し、雇用を確保するとともに、さらに発展させていくことで地域の活力を創出していくこと
- ✓ 農業生産基盤の早期復旧及び営農再開への支援、産業再生及び担い手育成
- ✓ まちの復旧・復興を通じて培われてきた全国各地との交流やつながりを地域の資源とし、新しいまちづくりの中で活用

課題5 被災前からの地域課題への対応

- ✓ 真備地区の特色ある歴史・文化、豊かな自然環境等を最大限に活用
- ✓ 人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化に対応した、持続可能なまちづくりへの取組

課題6 復旧・復興に向けた体制づくり

- ✓ まちの安全・安心の強化について、住民と行政等間の連携を強化していくこと
- ✓ 住民等に対して、復旧・復興の状況等を分かりやすく情報提供することが必要

3 復興に向けた基本理念・基本方針

これまで進めてきたまちづくりの考え方（真備地区の将来像）や復興に向けた人々の思いを踏まえ、復興に向けた基本理念と基本方針を次のとおり設定しました。

本計画では、この基本理念・基本方針に基づいて、主要な施策及び個別の復旧・復興に向けた具体的な取組を実施していくこととします。

【基本理念】

豊かな自然と歴史・文化を未来へつなぐ真備
～安心・きずな・育みのまち～

今回の平成30年7月豪雨災害を経験した真備だからこそ、住民一人ひとりの防災意識が高く、みんなで安心して暮らせる災害に強いまちをつくる。
人々の支え合いと協働により、これまでのきずなをより深め、また新たな交流を育むことで、笑顔あふれる元気なまちをつくる。
真備の地域資源・産業を育み活かすことで、真備の魅力をさらに伸ばし、未来へつながる活力あるまちをつくる。

【基本方針】



第3章

復興に向けた主要な施策・具体的な取組・事業期間

以下の体系に基づき、それぞれの基本方針に沿って「復旧・復興に向けた主要な施策」を設定し、「具体的な取組」・「事業」を体系的に実施していきます。



方針 1 経験を活かした災害に強いまちづくり

今回の災害は、未曾有の豪雨により、真備地区へ甚大な被害をもたらしました。災害からの復旧・復興に向けては、まちの安全・安心を確保していくことが不可欠です。

一方で、多発する異常気象による災害等、自然の脅威の前では、堤防等のハード整備だけでは災害を防ぐことには限界があり、これからのまちづくりを進めるにあたっては、まちを守る「防災」の視点だけでなく、災害の被害を可能な限り減らす「減災」の視点も取り入れる必要があります。

これから復旧・復興を進めていくにあたっては、真備地区が全国の防災・減災対策のモデルともなるように、多角的な視点から取組を着実に進めていくとともに、災害の経験を忘れず、将来に繋げていくこと、さらには、意識しなくても防災・減災に向けた行動が身についていることが必要であると考えます。~~このためことから、減災のための目標を共有し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を推進しハード・ソフト対策を一体的に推進するとともに~~、強固な防災・減災体制を構築して、~~災害の~~「経験を活かした災害に強いまちづくり」を目指します。

特に河川の安全対策としては、上流域から下流域までを広く捉えた対策が必要となることから、高梁川水系の関係機関が連携・協力して進める「高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」の枠組みを活用していくこととします。

■ まちを水害から守る防災対策

- 小田川における洪水時の水位低下と堤防強化
 - 高梁川流域で取り組む河川の安全対策（各河川・ダム~~の~~管理者・自治体等との連携）
- ### ■ 「逃げ遅れゼロ」のまちを目指す ~ 全国のモデルとなりうる防災・減災対策 ~
- 各~~小~~学校学区に緊急避難場所を確保
 - 地区防災計画を7地区で作成

【施策の体系：経験を活かした災害に強いまちづくり】

1：まちを守る治水対策

- 1-1：国・県・市の連携・協力による緊急的な河川改修事業の実施
- 1-2：河川改修事業の見える化
- 1-3：高梁川流域における河川の安全性の向上
- 1-4：**身近な**治水施設等の改善

2：身近な緊急避難場所の確保

- 2-1：緊急避難場所の指定

3：災害に強い都市基盤づくり

- 3-1：緊急輸送を担う広域ネットワークの強化
- 3-2：安全な避難経路の確保
- 3-3：避難所施設の環境整備
- 3-4：**水**防災拠点の整備
- 3-5：安全な住宅の再建促進

4：地区ごとの防災・減災体制づくり

- 4-1：地域の防災意識と災害対応力の向上
- 4-2：支え合いと協働等による避難体制の強化
- 4-3：避難所運営の見直し
- 4-4：災害の記憶を後世へ伝承

5：行政災害対応力の強化

- 5-1：地域防災計画の**見直し**，災害時受援計画の**策定の見直し**
- 5-2：防災情報システムの機能強化
- 5-3：災害の**対応**に精通した職員の育成

【主要な施策の方向性】

国・県・市の連携・協力により、小田川合流点付替え事業の早期完成に努めるとともに、小田川及び未政川・高馬川・真谷川・大武谷川の堤防の復旧・強化を緊急的かつ集中的に取り組み、まちの安全性を確保します。

そしてこれらの国・県・市による河川改修事業の工程や進捗状況等を見える化し、広く・分かりやすく情報提供します。

また、雨水による内水被害を軽減するため、治水施設等の改善により、まちの安全性のさらなる向上を図ります。

【具体的な取組】

1-1：国・県・市の連携・協力による緊急的な河川改修事業の実施

- ・ 増水時の小田川の流れをスムーズにし、洪水氾濫や内水被害を軽減するため、国が進める「小田川合流点付替え事業」については、当初予定より5年間前倒し、2023年度の完成に向けて、国・県・市が連携・協力し着実に推進します。
- ・ 国・県・市の連携・協力により、小田川・未政川・高馬川・真谷川・大武谷川の決壊箇所等の復旧工事を早急に実施するとともに、治水の安全性の向上と再度災害を防止するための緊急的な河川改修事業（河道掘削・堤防強化等）を早急かつ着実に推進します。
- ・ 小田川の堤防強化による安全性向上及び災害時等における緊急車両の通行等を確保するため、国と市で協力して、小田川の堤防道路を7m程度に拡幅等を行います。具体的には、小田川等の河道掘削で発生する大量の土砂を有効活用し、国と市が連携・協力して、小田川の堤防強化と、緊急車両の通行や排水ポンプ車の作業スペース、緊急時の避難路としての機能確保を目的に、堤防断面の拡大を実施します。
- ・ 市が管理する河川については、災害によって堆積した土砂の撤去及び適切な維持管理を実施します。また、国・県が管理する河川についても、適切な維持管理が実施されるよう、引き続き連携・協力していきます。

1-2：河川改修事業の見える化

- ・ 国・県・市が実施する河川改修事業については、事業の進捗状況等をホームページ等で情報公開するなど、分かりやすい情報提供に努めます。

1-3：高梁川流域における河川の安全性の向上

- ・ 河川の安全対策としては、河川内の土砂撤去や樹木伐採等、高梁川の上流域から下流域までを広く捉えた対策が必要です。なため、高梁川流域の治水安全性の向上に向けて、「高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」等を活用して、洪水時の対応策を議論していきます。例えば、上流のダムがの事前放流によって下流の河川水位に与える影響を最小化するためにことを検討するなど、減災対策に向けて新たに設置された防災行動検討部会において、各河川及びダムの管理者、自治体等とのが連携・協力して議論を進めます。

1-4：身近な治水施設等の改善

- ・ 大雨時に浸水被害を受ける地区の緊急的内水排除対策として、仮設ポンプの導入による排水能力の向上を図ります。
- ・ 治水対策上で課題となった陸閘や樋門等の治水施設の適切な管理・運用及び改善を進めるとともに、低利用のため池は、廃止や統合，または治水対策として有効に利用することを検討します。なお、末政川有井橋にある陸閘については、末政川の改修事業で有井橋を改修後の堤防の高さに合わせて架け替えることで、廃止します。
- ・ 大雨時に水田に水を貯留させて下流域の内水被害を軽減させる「田んぼダム」の導入を検討します。

施策	年度					備考 (主な事業等)	
	復興期間						2024 ～
	2019	2020	2021	2022	2023		
1-1 国・県・市の連携・協力による緊急的な河川改修事業の実施 (次頁参照)	● 小田川合流点付替え事業(国)					真備緊急治水対策(国・県) ・河川災害復旧事業 ・河川災害関連緊急事業 ・河川大規模災害関連事業 ・河川改修事業 ・河川激甚災害対策特別緊急事業	
	● 緊急的な河川改修事業(国・県) 河道掘削・堤防高上げ・堤防強化等						
	● 安全な河川に向けた維持管理 継続的に実施						
1-2 河川改修事業の見える化	● 河川改修事業に関する情報提供(国・県・市) 継続的に実施					・真備緊急治水対策(国・県・市)	
1-3 高梁川流域における河川の安全性の向上	● 河川・ダム管理者との連携・協力						
1-4 身近な治水施設等の改善	● 内水排除対策 継続的に実施					・大雨時の仮設ポンプ設置 ・維持管理	
	● 陸閘等の治水施設の改善 継続的に実施					・陸閘・樋門の改修	
	● 低利用ため池の廃止・統合 継続的に実施					・農村地域防災減災事業	
	● 田んぼダムの調査・導入の検討						

各河川の復旧・強化に向けたスケジュール

緊急的な河川改修事業	年度						備考
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
高梁川 (国)	河道掘削 樹木伐開等		～2021.3				
小田川 (国)	災害復旧事業		～2019.6				・堤防強化については、国と市で 連携・協力して実施
	河道掘削		～2022.3				
	堤防強化（拡幅等）					～2024.3	
	小田川合流点付替え事業					～2024.3	
末政川 (県)	決壊箇所の復旧		～2019.6				
	堤防高上げ・堤防強化（拡幅等）					～2024.3	
高馬川 (県)	決壊箇所の復旧		～2019.6				
	堤防高上げ・堤防強化（拡幅等）					～2024.3	
真谷川 (県)	決壊箇所の復旧		～2019.6				
	堤防高上げ・堤防強化（拡幅等）					～2024.3	
大武谷川 (市)	災害復旧事業		～2019.6				
	河道掘削		～2019.6				
背谷川 (市)	河道掘削 2019.1 完了						
内山谷川 (市)	河道掘削 2019.2 完了						

2 身近な緊急避難場所の確保

【主要な施策の方向性】

指定避難所へ避難できない方が、危険から緊急的に逃れるための身近な場所として、各小学校学区に緊急避難場所を指定します。

指定緊急避難場所：災害の危険から命を守るために、一時的な緊急避難先として指定した施設及び場所

指定避難所：災害の危険性があり避難した住民等が、災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在し、または災害により自宅へ戻れなくなった住民等が一時的に滞在することを目的とした施設

【具体的な取組】

2-1：緊急避難場所の指定

- 真備地区内の全小学校区において、**洪水浸水**時に指定された避難所に避難することが困難な場合、命を守るために緊急的に身の安全を確保するための身近な「指定緊急避難場所」を設置します。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
2-1 緊急避難場所の指定	● 緊急避難場所の指定 ▶ ~2019.4						・ 洪水浸水 時緊急避難場所の指定

【主要な施策の方向性】

被災した道路・橋梁等の早期復旧に努めるとともに、災害時に緊急輸送等を円滑に実施する幹線道路の整備や~~一~~避難経路の確保を進め、また、避難所の機能強化に資する取組や、安全な住宅への再建促進等により、災害に強い都市基盤づくりを進めます。

【具体的な取組】

3-1：緊急輸送を担う広域ネットワークの強化

- ・ 災害時に機能を発揮し、住民の避難や物資輸送等が円滑に実施できるよう、災害に強い交通ネットワークの構築に向け、真備地区と倉敷地区・総社市を南北に結ぶ都市計画道路である総社真備船穂線等の整備を引き続き推進します~~県に要望します~~。

3-2：安全な避難経路の確保

- ・ 車を利用して避難することも踏まえた安全・安心な避難経路を確保するため、避難時~~の~~に支障となる狭^{きょうあい}隘道路の解消や水路への転落防止対策に努めます。
- ・ 避難所等への迅速かつ安全に避難ができる環境を整備するため、地域との協働により標識の設置等に取り組みます。

3-3：避難所施設的环境整備

- ・ 避難所施設的环境整備として、マンホールトイレ(公共下水道供用区域内)の整備を進め、可動式のトイレトレーラーの導入の検討を行います。

3-4：~~水~~防災拠点の整備

- ・ ~~出水時の水防活動~~や、災害が発生時の~~もた場合に~~一応急活動・緊急復旧等を迅速に行うため、~~国と連携~~・協力して防災拠点を整備します。

3-5：安全な住宅の再建促進

- ・ 浸水に強い住宅の建て方等について、知識や工夫の普及を図ります。
- ・ 被災した家屋のリフォーム時等において、住宅の耐震化を促進します。

施策	年度					備考 (主な事業等)	
	復興期間						2024 ～
	2019	2020	2021	2022	2023		
3-1 緊急輸送を担う広域ネットワークの強化	● 都市間・地域間を連絡する都市計画道路の整備促進 継続的に実施					・(都) 総社真備船穂線 ・(都) 高砂町中島柳井原線	
3-2 安全な避難経路の確保	● 狭隘道路(避難路)の解消, 標識の設置 継続的に実施					・都市防災総合推進事業	
3-3 避難所施設的环境整備	● 避難所施設的环境整備					・マンホールトイレの整備 ・可動式トイレトレーラーの導入	
3-4 水防災拠点の整備	● 水防災拠点の整備						
3-5 安全な住宅の再建促進	● 浸水に強い建て方等の普及啓発 継続的に実施						
	● 住宅の耐震化の促進 継続的に実施					・建築物耐震診断等事業 ・木造住宅等耐震改修事業	

【主要な施策の方向性】

住民による地区防災計画の作成と、これまでの水害の歴史や教訓を活かした防災教育等を通じ、地域における水防災意識社会の再構築を目標に、~~向土~~地域の共助体制の強化を図るとともに、想定を超える豪雨等が発生した場合でも高齢者、障がい者、子ども、外国人、来訪者等、誰もが安全な場所に避難できるように、支え合いと協働による避難体制を強化します。

また、今回の災害での経験を踏まえ、水防活動の体制強化や、避難所の運営や災害ハザードマップ等を見直すとともに、今回の災害を後世に伝え、将来の災害に備えるなど、地区の特性に応じた地区ごとの防災体制の強化に向けた取組により、「逃げ遅れゼロ」のまちを目指します。

【具体的な取組】

4-1：地域の防災意識と災害対応力の向上

- ・ 日頃から災害に備えた様々な取組を実践する自主防災組織の設立や、防災マップの作成など等の活動支援による自主的避難体制の構築等、地域の災害対応力の強化に必要な支援を行うことで、災害に強いコミュニティの形成を図ります。
- ・ 各地区の地域住民等によって作成する地区防災計画（防災訓練や、物資・資材の備蓄、避難経路の確認、住民の助け合いによる救助活動のルール等を定めたもの）の作成を、自主防災組織と防災士の協力により行い、災害時における地域住民による防災活動が円滑に行える体制を構築します。
- ・ 小中学校や幼稚園、保育所等で子どもたちの防災教育に取り組むほか、地域における防災訓練の指導や防災出前講座を行うなど、地域の防災意識向上を図るための取組を実施します。
- ・ 新たに指定する緊急避難場所を明示した災害ハザードマップを作成し、全戸配布するとともに、出前講座等でも活用するなど、~~また~~積極的な周知に取り組みます。

4-2：支え合いと協働等による避難体制の強化

- ・ 住民による相互の連絡体制の構築や高齢者や要援護者等への声かけ、マイタイムラインの作成等、早期避難を促す住民の避難体制づくりを推進します。また、この取組にあたっては、自主防災組織・防災士・消防団等と連携していきます。
- ・ 防災や避難等に関する情報が住民に迅速かつ分かりやすく提供・周知できるよう、マスメディア、ホームページ、ソーシャルメディア、防災無線等、あらゆる手段を活用し、分かりやすくリアルタイムで伝達できる環境を整備します。特に、情報機器に不慣れな方も確実に情報が得られるような情報伝達手段を検討し、整備を進めます。

4-3：避難所運営の見直し

- ・ 誰もが滞在しやすい避難所の実現に向け，高齢者，要援護者，女性等への配慮や，プライバシーの確保，ペット等との同行避難等の観点から，避難所運営のあり方を検証し，避難所運営マニュアルの見直しを進めます。

4-4：災害の記憶を後世へ伝承

- ・ 災害の記憶を伝える碑を整備します。
- ・ 災害に関連する資料を収集・保存し，災害記録誌として取りまとめることで災害の経験を広く伝え，将来に備えます。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
4-1 地域の防災意識と災害 対応力の向上	● 自主防災組織への支援 継続的に実施						・ 自主防災組織活動支援事業
	● 地区防災計画の作成支援 継続的に実施						・ 地区防災計画作成推進事業
	● 防災意識・知識向上のための教育・支援等 継続的に実施						・ 防災啓発事業
	● 災害ハザードマップの見直し 継続的に実施						2019年度 指定緊急避難場所の追記
4-2 支え合いと協働等による 避難体制の強化	● 早期避難を促すための情報伝達手段の整備 継続的に実施						
	● わかりやすい避難情報の提供 継続的に実施						
4-3 避難所運営の見直し	● 避難所運営マニュアルの見直し ～2020.9						
4-4 災害の記憶を後世へ伝承	● 碑の整備 ～2019.7						
	● 災害記録誌の作成 ～2020.2						

【主要な施策の方向性】

今回の災害を踏まえ、地域防災計画を見直すとともに、人的及び物的支援の面からの災害時受援計画の**策定見直し**を行います。また、災害情報の収集及び避難情報の伝達等の観点から防災情報システムの機能強化を図り、災害対応に精通した職員の育成に努めます。

【具体的な取組】**5-1：地域防災計画の見直し、災害時受援計画の策定の見直し**

- ・ 今回の災害を踏まえ、地域防災計画の見直しを行います。また、人的・物的支援の受け入れが円滑に出来るように、災害時受援計画の**策定見直し**を行います。計画の見直しや**策定**にあたっては、**専門家の助言**や地域の実情等を十分に踏まえて取り組みます。
- ・ 災害時における迅速な人的・物的支援や避難者の受け入れ等に関する災害時連携協定等の締結に取り組み、様々な支援団体との相互支援・連携体制の強化を図ります。

5-2：防災情報システムの機能強化

- ・ 防災情報システムの機能強化として、雨量や河川水位情報をはじめとした災害情報を一元的に管理し、避難情報の発令や災害対応を支援するための総合防災情報システムを構築します。
- ・ 真備地区における防災情報伝達手段の強化を図るため、コミュニティFMラジオ電波送信用中継局設置に対する支援を行います。

5-3：災害対応に精通した職員の育成

- ・ 今回の災害対応経験を踏まえ、専門研修等により災害対応力に優れた職員の育成に取り組みます。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
5-1 地域防災計画の見直し、 災害時受援計画の策定の 見直し	● 地域防災計画の見直し、災害時受援計画の策定の見直し 継続的に実施						
	● 災害対応のための連携協定の締結 継続的に実施						
5-2 防災情報システムの機能 強化	● 防災情報システムの機能強化 継続的に実施						
	● コミュニティFMラジオ電波送信用中継局設置支援 継続的に実施						
5-3 災害対応に精通した職員 の育成	● 職員の育成 継続的に実施						・ 職員の防災力強化の推進

方針 2 みんなで住み続けられるまちづくり

今回の災害では、真備地区の約6割にあたるエリアが浸水し、家屋が損壊したことなどにより、多くの住民の方々が真備地区内外での避難生活を余儀なくされています。

このことから、被災された住民の方々が一日でも早く、安全・安心で落ち着いた日常生活を送ることができるよう、行政による被災者の生活支援はもとより、被災者が真備地区で落ち着いて穏やかに過ごせる住まいの確保、生活環境の回復や医療・福祉の充実、地域のコミュニティの再建を早期に進めていく必要があります。

真備地区に住みたい、暮らし続けていきたい住民の方々の思いを実現し、不安なく生活再建ができるように、安心して住み続けられるための取組を進め、いつまでも「みんなで住み続けられるまちづくり」を目指します。

■ 被災者の見守りとこころのケア

- 「倉敷市真備支え合いセンター」を中心とする見守り・相談支援
- 関係機関との連携による、こころのケア体制の整備

■ 住まいの再建の支援

- 災害公営住宅を整備（指定緊急避難場所としても活用）
- 被災した**住居自宅**の修繕、建替え等を促進するため、リバースモーゲージ型融資の推進による高齢者世帯の持家再建を支援

【施策の体系：みんなで住み続けられるまちづくり】

6：被災者の生活支援

- └─ 6-1：生活再建に向けた支援の実施と情報提供
- └─ 6-2：被災者の見守り
- └─ 6-3：こころのケア

7：安定した住まいの確保

- └─ 7-1：住まいの再建の支援
- └─ 7-2：被災家屋の解体撤去及び災害廃棄物の処理
- └─ 7-3：民間の地域優良賃貸住宅等の供給促進
- └─ 7-4：災害公営住宅等の整備

8：暮らしを支える公共施設等の復旧

- └─ 8-1：公共施設の復旧
- └─ 8-2：福祉サービス施設の復旧
- └─ 8-3：公共交通等による移動手段の確保
- └─ 8-4：地域コミュニティ施設の再建

【主要な施策の方向性】

被災者の生活再建に向けた取組として、各種支援~~の~~を継続~~を~~的に行い、支援制度の分かりやすい情報提供に努めます。また、仮設住宅の入居者等に対して健康状態の確認や孤立防止等のための見守り・こころのケア等、総合的な支援を行います。

【具体的な取組】**6-1：生活再建に向けた支援の実施と情報提供**

- 被災者の生活再建に向け、被災者生活再建支援金~~等~~に係る~~制~~度~~等~~の利用をはじめとする各種支援制度の利用を促進し、また、きめ細かな情報の提供を行います。
- 被災者の支援に関する各種情報が正確かつ迅速に周知できるように、まび復興だよりや広報紙、市のホームページ等、様々な媒体を通じて丁寧に発信していきます。
- 各種の被災者支援情報や、それぞれの地域で行われるイベントの情報・チラシ等が容易に入手でき、また、被災者が気軽に集うことができるよう、被災者のための情報コーナーを設置します。

6-2：被災者の見守り

- 被災者の安心な日常生活を支え、住民を見守る拠点として真備支所にある「倉敷市真備支え合いセンター」を中心に、高齢者や障がい者等の支援が必要な方々の見守りや相談支援を実施します。
- 仮設住宅の入居者等への個別訪問や見守りを通じ、被災者の健康状態や生活習慣、ニーズ等の把握を行い、健康面で継続支援を要する方への支援等、必要に応じ、関係機関、団体等と連携した支援を行います。

6-3：こころのケア

- 心の健康相談等**、関係機関と連携し被災者に寄り添ったきめ細かなこころのケアを行います。
- 園児・児童・生徒が安心して学校生活を送り、学習することができるように、アンケート調査やスクールカウンセラーの配置によるカウンセリング、スクールソーシャルワーカー等の派遣により、子どもたちのこころのケアに取り組みます。
- 生活再建が必要な子育て世帯が、悩みを相談でき、安心して子どもを産み育てられるように、子育ての不安を解消する取組を実施します。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
6-1 生活再建に向けた支援の 実施と情報提供	● 生活再建に向けた支援の実施					継続的に実施	・被災者生活再建支援金の申請受付 基礎支援金 ～2019.8.4 加算支援金 ～2021.8.4
	● 支援情報の提供					継続的に実施	
	● 被災者のための情報コーナーの設置					継続的に実施	
6-2 被災者の見守り	● 被災者への見守り・相談支援					(状況に応じて検討)	
	● 継続支援を要する方への支援					(対象者の健康課題解決まで)	
6-3 こころのケア	● 被災者のこころのケア (心の健康相談等)					継続的に実施	・心の健康相談 ・児童館運営事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・スクールカウンセラー派遣事業 ・スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携事業 ・養育支援訪問事業 ・子育て世代包括支援センター運営事業
	● 園児・児童・生徒のこころのケア					継続的に実施	
	● 子育ての相談					継続的に実施	

【主要な施策の方向性】

被災者が安心して暮らせる住環境の実現に向け、生活の基盤となる住まいが確保できるよう、住まいの再建への支援を行うとともに、被災家屋の解体・撤去や、民間の地域優良賃貸住宅等の供給を促進します。

また、被災した市営住宅の再建とあわせ、自力では再建が困難な方のための災害公営住宅を整備します。

【具体的な取組】

7-1：住まいの再建の支援

- ・ 住居が全壊等の被害を受けた被災者に対して、仮設住宅(建設型・借上型)を提供します。
- ・ 住宅再建に向けた様々な相談ができる体制を専門機関と連携しながら整備します。
- ・ 被災した住居自宅の修繕，建替え等のために融資を受ける場合に，利子補給を行います。
~~また，リバースモーゲージ型融資（死亡時に住宅・土地を売却して一括返済する融資）を利用した高齢者世帯の持家の再建を支援します。~~
- ・ 住宅金融支援機構等の金融機関からリバースモーゲージ型融資（死亡時に住宅・土地を売却して一括返済する融資）を受けて持家を再建する場合に，金融機関に補助金を交付して金利を引き下げることにより，高齢者世帯の毎月の負担を生涯にわたり軽減します。
- ・ 半壊以上の被害を受けた住宅については，日常生活を送るうえで必要不可欠かつ緊急を要する箇所の応急修理を支援し，被災者が可能な限り自宅で生活できるように支援します。
- ・ 被災者が住宅を改築する際に，例えば土地の嵩上げを行う場合や，公共事業に伴い住宅移転となる場合には，開発許可基準を緩和します。

7-2：被災家屋の解体撤去及び災害廃棄物の処理

- ・ 被災者の住宅再建を迅速に進めるため，公費による被災家屋の解体・撤去を行います。
- ・ 公費解体で発生する解体廃棄物及び片付けごみを受け入れるとともに，災害廃棄物の処理を適正に進めます。処理に当たっては，事務委託している県とともに，分別・リサイクルを可能な限り促進することで，処理・処分量を減らし，環境負荷の軽減と資源の有効な活用を図ります。
- ・ 災害廃棄物の処理に併せ，災害廃棄物仮置場，解体現場周辺においてアスベストの調査を実施します。

7-3：民間の地域優良賃貸住宅等の供給促進

- ・ 高齢者が安心して住めるサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進に努めます。

7-4：災害公営住宅等の整備

- ・ 自力での住宅再建が困難な方のための住まいを確保するため，地域コミュニティや生活利便性等に配慮した災害公営住宅を整備します（整備戸数は概ね200戸の見込み）。

- ・ 被災した既存の市営住宅については、現地での復旧や、災害公営住宅との合築等により必要戸数を確保します。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興計画					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
7-1 住まいの再建の支援	● 建設型仮設住宅の提供 → ~2020.9						
	● 借上型仮設住宅の提供 → 契約から2年間						・ 申込期限は原則2019.3.29まで
	● 住宅再建に向けた相談支援等 →						
	● 住宅復旧に関する利子補給金の支給 → 継続的に実施						・ 住宅災害復旧等資金利子補給金
	● 高齢者向けの住宅再建融資に関する支援 → ~2020.7 (申込期限)						・ 被災高齢者向け住宅再建支援事業 (リバースモーゲージ型融資)
	● 応急修理に関する支援 → ~2019.6 (申込期限)						
	● 住宅を改築する場合の開発許可基準の緩和 → ~2021.9						・ 開発審査会運用基準の制定
7-2 被災家屋の解体撤去及び 災害廃棄物の処理	● 公費解体 → ~2019.9						・ 公費解体事業
	● 災害廃棄物の処理 → ~2020.7						・ 災害廃棄物処理事業
	● アスベストの調査 → ~2019.9						・ 大気汚染対策事業
7-3 民間の地域優良賃貸住宅 等の供給促進	● サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進 → 継続的に実施						・ サービス付き高齢者向け 住宅整備事業
7-4 災害公営住宅等の整備	● 災害公営住宅等の整備 →						・ 災害公営住宅整備事業

【主要な施策の方向性】

学校教育施設や文化施設等の公共施設，民間の社会福祉施設等の暮らしを支える各種施設の早期復旧~~一~~や復興の段階に応じた公共交通等の移動手段の確保等に努めます。

また，地域コミュニティの再生に向けて，地域集会所の早期復旧を支援します。

【具体的な取組】**8-1：公共施設の復旧**

- ・ 園児・児童・生徒が安心して学校園に通い学べるように，学校園の早期復旧を進めます。学区外等からの通学となっている児童・生徒については，みなし仮設住宅等の入居期間を目安として，スクールバスを運行し，児童・生徒の交通手段の確保に努めます。
- ・ 被災した保育所や児童館等の子育て支援施設の早期復旧を図ります。各施設の復旧までは，仮設施設等において，被災後の子育て世代の環境に配慮しながら，各種支援サービスの継続・充実に努めます。
- ・ 地域コミュニティの拠点となる公民館・分館，真備地区のシンボリックな文化施設であるマービーふれあいセンター，図書館をはじめとした文化・社会教育・スポーツ等の活動を支える公共施設の早期の機能回復に取り組み，施設利用者等へのサービスを提供していきます。
- ・ 地域の身近な行政サービスの窓口である真備支所の本格復旧を早期に進めます。
- ・ 玉島消防署真備分署や消防団の消防機庫等，安全を担う消防施設の早期復旧に努めます。
- ・ 地域の健康づくりや福祉活動，多世代の交流の拠点として，「真備健康福祉館（まびいきいきプラザ）」の早期復旧・事業の再開に努めます。

8-2：福祉サービス施設の復旧

- ・ 福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを受けられるように，被災した民間の社会福祉施設等に対する再建支援を行い，サービス提供基盤の復旧・復興を図ります。

8-3：公共交通等による移動手段の確保

- ・ 再開したコミュニティタクシーは，住まいの再建やまちの復興の状況に応じ，高齢者や障がい者等の交通弱者が利用しやすい交通手段となるように適宜再編するなど，地域と連携しながら柔軟な対応を図ります。
- ・ 復旧した井原鉄道をはじめとする地域公共交通のさらなる利用の促進・活性化に繋がる取組を継続して推進します。

8-4：地域コミュニティ施設の再建

- ・ 地域コミュニティの活動の拠点となる施設として，地域集会所の早期復旧を支援します。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
8-1 公共施設の復旧 (次頁参照)							
8-2 福祉サービス施設の復旧	● 社会福祉施設等の再建支援 						
8-3 公共交通等による 移動手段の確保	● コミュニティタクシーの運行 (適宜再編) 						・コミュニティタクシー事業
	● 地域公共交通の利用促進・活性化 						・井原線利用促進事業
8-4 地域コミュニティ施設の 再建	● 地域集会所等の再建支援 						・地域集会所設置等補助事業

各公共施設の復旧に向けたスケジュール

公共施設	年度						備考
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
川辺幼稚園， 箭田幼稚園	予定	～2020.3					
川辺小学校， 箭田小学校	予定	～2020.3					
真備中学校， 真備東中学校	予定	～2020.3					
真備陵南高校	予定	～2020.3					
真備図書館	予定	～2021.1					
真備公民館 (各地区の分館含む)	～2019.7						真備公民館， 箭田分館 川辺分館， 岡田分館， 辻田分館， 呉妹分館， 服部分館
マービーふれあいセンター	予定	～2020.12					
真備健康福祉館 (まびいきいきプラザ)	予定	～2021.秋					
真備児童館	予定	～2020.3					
児童クラブ (川辺， 箭田)	予定	～2020.3					
まきびの里保育園	予定	～2021.秋					※元の場所に建替え
市役所 真備支所	～2019.4						
玉島消防署真備分署	～2019.7						
真備人権ふれあい館	予定	～2020.3					

方針 3 産業の再興による活力あるまちづくり

今回の災害は地域の主要産業である農業をはじめ、商工業等の地域産業に甚大な被害をもたらしました。

このことから、被災した農業・商工業等、地域の産業の早期再開、魅力とやりがいのある生業の形成、新たな地域の活力を創造し地域全体へと波及させるなど、賑わいに繋がる交流の促進による産業振興・地域経済の活性化等**産業を再興していく**の取組により、「産業の再興による活力あるまちづくり」を目指します。

■ 営農再開・事業継続の助成・支援

- 被災者の営農や被災事業の早期再開・継続を助成・支援

■ 農業経営基盤の強化

- 農地の集約・集積，大規模化，高収益作物への転換，6次産業化の推進等による効果的で競争力のある持続可能な農業経営の確立

■ 地域資源を活かした販路拡大

- 高梁川流域圏の構成市町と連携し，商品開発や県外等への新たな販路の開拓・拡大

【施策の体系：産業の再興による活力あるまちづくり】

9：農業の再興

- 9-1：農業の復旧・復興支援
- 9-2：農業経営基盤の強化

10：地域企業の再興

- 10-1：事業所の再建・復興支援
- 10-2：企業誘致と新産業の創出
- 10-3：地域資源を活かした販路開拓・拡大支援

11：賑わいと交流の創出

- 11-1：復興商店街整備及び復興イベントの開催
- ~~11-2：観光・交流の促進~~
- 11-2：農業を核とした交流の促進

【主要な施策の方向性】

被災農業者の早期営農の再開を支援するとともに、農業者にとって魅力とやりがいのある農業構造への転換を目指し、経済波及効果の高い地域産業としてさらなる発展を図ります。

【具体的な取組】**9-1：農業の復旧・復興支援**

- ・ 被害を受けた農業者に対して、農業用機械・施設・倉庫等の修繕・再取得等を助成するとともに、経営再建に向けた融資の利子補給等により、営農の再開・継続を支援します。
- ・ 営農の再開に支障となる農地内の土砂の撤去を行うとともに、水害により流出した表土の補充や土づくりを行います。
- ・ 被災した用水路、揚排水機場、樋門等の農業用施設の早期復旧を図ります。

9-2：農業経営基盤の強化

- ・ 認定農業者制度の活用や地域の実情にあった集落営農組織の設立支援等、地域農業の中核となる農業者(中心的経営体)を育成します。あわせて、農業法人の育成等を支援します。
- ・ 農地の集積・集約化、大規模化等、地域の意向に応じ、効率的で競争力のある持続可能な農業経営の確立を支援します。
- ・ 関係機関と連携し、水稻から高収益作物への転換や新たな特産品の創出等に取り組むとともに、商工業との連携による6次産業化等、農業経営の効率化・高付加価値化に必要な取組を推進します。
- ・ 真備地区に定住する新規就農者の育成と定着を図るため、新規就農者を確保・支援する仕組の充実に向けた取組を継続して実施していきます。
- ・ 農地の遊休化の防止に向けた、農地取得や借り受けに必要な面積(下限面積)の見直しを行います。

各農業用施設の復旧に向けたスケジュール

農業用施設災害復旧事業	年度						備考
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
用排水路 (市)	土砂撤去 ~2019.5 服部水路 水路復旧 ~2020.3						新川水路・尾崎水路・箭田水路・ 箭田165号水路・(市)上原井領 用水路は2018.12に復旧完了
用水路 (県)	(県)上原井領用水路 ~2020.3						
揚水機場 (市)	服部ほ場整備・遠田・福原・有井境 ~2019.5						東園・大武池・池ノ上・大池・ 坂根池は2018.12に復旧完了
排水機場 (市)	第2尾崎・古川・慈源寺・妙見 ~2019.5						服部ほ場整備は 2018.12に復旧完了
排水機場 (県)	川辺・菰池・有井・金蔵・服部・尾崎・呉妹 ~2020.3						
樋門 (市)	二万谷川頭首工 ~2019.5						

【主要な施策の方向性】

被災した中小企業の早期事業再開に向けた支援に加え、企業誘致や地域資源を活かした販路開拓の支援等、地域の活力や経済の再生・発展に寄与する産業としての再興を図ります。

【具体的な取組】

10-1：事業所の再建・復興支援

- 被災した中小企業に対する各種助成により、事業者の事業の早期再開や経営の安定化に向けた取組を支援します。
- 関係機関等と連携し、被災事業者の経営再建に向けた人材のマッチングを支援するなど、地域の産業活動の回復に向けた人材確保に努めます。

10-2：企業誘致と新産業の創出

- 農作物加工企業の誘致等、農業の6次産業化の推進に向けた企業誘致活動の展開を図ります。また、特産の農産物等を活用した加工品の開発・販売等の6次産業化の取組を支援し、所得の向上や雇用の確保を図ります。
- 真備地区での起業を目指す方を応援し、新たな地域活力の創出を促進します。

10-3：地域資源を活かした販路開拓・拡大支援

- 被災した高梁川流域圏の構成市町と連携し、中小企業等が連携して行う地域資源を活用した商品開発や県外等への見本市等への出品等、新たな販路の開拓・拡大に向けた取組を支援し、地域経済の活性化に繋がります。

施策	年度					備考 (主な事業等)	
	復興期間						2024 ～
	2019	2020	2021	2022	2023		
10-1 事業所の再建・復興支援	● 中小事業者に対する助成 予定					・被災市内中小企業向け緊急融資制度 ・被災事業者事業継続奨励金	
	● 経営再建に向けた人材マッチング支援 予定					・仕事紹介フェア開催事業	
10-2 企業誘致と新産業の創出	● 6次産業化の推進に向けた企業誘致 ・取組事業の支援 継続的に実施					・企業誘致推進事業 ・地産地消推進事業 (農商工連携事業)	
	● 起業家支援 予定					・真備地区創業支援補助金 ・起業家支援事業 (創業サポートセンター)	
10-3 地域資源を活かした 販路開拓・拡大支援	継続的に実施					・高梁川流域地域資源活用推進事業	

【主要な施策の方向性】

まちの活力の再生に向け、復興商店街や復興イベント等の開催を支援するとともに、農業を核とした交流の促進により、吉備真備公・日本遺産の箭田大塚古墳・金田・耕助等、全国レベルの観光資源を活かした取組により、復興に取り組むまちの姿を全国にアピールし、観光振興を推進することで、まちの賑わいなどを創出します。

【具体的な取組】

11-1：復興商店街整備及び復興イベントの開催

- ・ 復興商店街をマービーふれあいセンター敷地内に整備し、本復旧に相当期間着手できない被災事業者の事業再開の場を提供します。
- ・ 商工会や地域の団体等が取り組む復興イベントや産業の活性化に寄与する交流活動の開催を支援し、復興に向けた機運の醸成と新たな賑わいの創出を図ります。

~~11-2：観光・交流の促進~~

~~「まきび公園」や「金田・耕助ミステリー遊歩道」等の地域の観光資源を活用したPR活動を強化し、観光促進や地域のイメージアップを目指します。~~

~~日本遺産「『桃太郎伝説』の生まれたまちおかやま・古代吉備の遺産が誘う鬼退治の物語」の構成文化財に「箭田大塚古墳」が認定されたことを活かし、箭田大塚古墳をシンボリックに活用した魅力発信等、新たな観光資源としての磨き上げを図ります。~~

11-2：農業を核とした交流の促進

- ・ 農地や農産物等の農業資源を活用し、新たな交流の場を創出することで、交流・滞在人口の増加を図ります。
- ・ 地域の新鮮な農作物やその加工品を販売・購入等が可能な直売所の開設等を検討します。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
11-1 復興商店街整備及び復興イベントの開催	● 復興商店街整備 → 予定						・復興商店街整備（仮施設整備事業）
	● 復興イベント等の開催 → 適宜実施予定						・真備船穂商工まつり等商工会主催事業への補助 ・イベント時に必要となる場所の提供等による支援
11-2 農業を核とした交流の促進	● 交流促進事業の検討 → 可能なものから実施						・地産地消・直売機能強化事業 ・農山漁村交流対策等
	● 農産物直売所開設の検討・調査・実施 →						

方針 4 地域資源の魅力をおぼすまちづくり

長い歴史の中で育まれてきた豊かな自然・歴史・文化等の資源，そしてこれまでの生活の営みの中で培われてきた人と人とのつながりは，真備地区が誇る大きな魅力です。

こうした魅力は復興を支える力となる大きな財産でもあり，いつまでも真備地区にあり続けられるように，活用しながら継承していくことが大切です。真備地区では，これまでもこうした考え方を基本とし，魅力あるまちづくりを進めてきました。

また，田園風景の中に住み，公共施設，医療施設，商業施設等が立地するコンパクトな暮らしの空間は，多くの方が暮らしやすいと感じる魅力ある地域でしたが，**今後**人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化が進む中では，柔軟に対応しながら，持続的にまちづくりに取り組むことも必要です。

災害からの復興は，こうした真備の魅力をさらに発展させていくとともに，災害前からのまちの課題を解決**するし，地域資源や復興に向けて取り組む姿を全国にアピールできるため**の大きな機会であると考えます。

このことから，これまでの生活の営みの中で培われてきた人々のつながりと，誇りである豊かな自然と歴史・文化等の地域資源の魅力を今一度見直し，資源の魅力に親しみ，ふれあい，魅力を伸ばしていくなど，「地域資源の魅力をおぼすまちづくり」を目指します。

- 交流人口の拡大
 - 地域資源の魅力を体験し，滞在してもらうための取組を推進
 - 川と親しみ楽しめる空間の整備
- 未来につながるコンパクトなまちづくり
 - 将来のまちづくりを見据えた土地利用計画

【施策の体系：地域資源の魅力をおぼすまちづくり】

1 2：豊かな自然と歴史・文化の魅力を発信

- └─ 12-1：川と親しみ楽しめる空間の整備
- └─ 12-2：地域資源の発掘・活用

1 3：未来につながるまちづくり

- └─ 13-1：日常生活と暮らしを支える拠点の形成
- └─ 13-2：日常生活を支える持続可能な公共交通網の形成
- └─ 13-3：田園と調和したまちづくり

【主要な施策の方向性】

真備の自然と歴史・文化等の地域資源吉備真備公・日本遺産の箭田大塚古墳・金田一耕助等、全国レベルの観光資源を活用した取組を進めるとともに、これらの真備の魅力や復興に取り組むまちの姿を全国・世界に発信することで、観光振興の推進や交流人口の拡大と地域魅力のさらなる向上を図ります。

【具体的な取組】

12-1：川と親しみ楽しめる空間の整備

- ・ 小田川の河川敷等の魅力ある水辺空間を活用し、親水空間の整備等により川を活かしたまちづくりを進めます。また、その活用や維持管理等においては、住民と協働で取り組みます。

12-2：地域資源の発掘・活用

- ・ 「まきび公園」や「金田一耕助ミステリー遊歩道」等の地域の観光資源を活用したPR活動を強化し、観光促進や地域のイメージアップを目指します。
- ・ 日本遺産「『桃太郎伝説』の生まれたまちおかやま～古代吉備の遺産が誘う鬼退治の物語～」の構成文化財に「箭田大塚古墳」が認定されたことを活かし、箭田大塚古墳をシンボリックに活用した魅力発信等、新たな観光資源としての磨き上げを図ります。
- ・ 小田川のせせらぎや田園風景、森林空間等、真備地区の豊かな自然資源に触れることができる体験型プログラムの発掘・活用等、着地型観光や地域交流を促すコンテンツの導入と支援について検討します。
- ・ 災害ボランティア等の支援者や全国で真備を応援してくださる方々に、復興に向けて取り組む姿を見ていただき、また、様々な体験や交流を通じて真備本来の魅力に触れていただき、より強い絆が生まれ、滞在してもらえそうな仕組みを検討します。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
12-1 川と親しみ楽しめる空間の整備	● 川と親しみ楽しめる空間の整備 						・小田川かわまちづくり計画
12-2 地域資源の発掘・活用	● 地域の観光資源を活用したPR活動の強化 						
	● 箭田大塚古墳の魅力発信 						・日本遺産推進事業
	検討 	● 地域資源の発掘・活用 					

【主要な施策の方向性】

賑わいや交流の促進に向けた拠点づくりや身近な生活を支える機能の向上等，今後の少子高齢化等の社会情勢の変化に対応できる持続可能なまちづくりを推進します。

【具体的な取組】

13-1：日常生活と暮らしを支える拠点の形成

- ・ 今後の人口減少社会においても生活サービスが低下しないように，公共交通の結節点を中心に都市機能と居住を誘導し，暮らしを支える拠点の形成を図るため，立地適正化計画を策定します。また，拠点形成のために，地区計画制度等の活用により，都市計画と農業振興が調和した土地利用を検討します。

13-2：日常生活を支える持続可能な公共交通網の形成

- ・ コンパクトな拠点市街地の形成と連携し，井原鉄道やコミュニティタクシーの利便性の向上に取り組むなど，日常生活を支え，地区外からの来訪者にとっても利用しやすい持続可能な公共交通網の形成を進めます。

13-3：田園と調和したまちづくり

- ・ 既存の農村コミュニティが維持できるよう地区計画制度等の活用により，都市計画と農業振興が調和した土地利用を検討します。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
13-1 日常生活と暮らしを支える拠点の形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画の策定 						・ 立地適正化計画の策定
13-2 日常生活を支える持続可能な公共交通網の形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通の利便性の向上等 						・ 倉敷市地域公共交通網形成計画に基づく事業
13-3 田園と調和したまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地利用の検討 						・ 地区計画等の検討

方針 5 支え合いと協働によるまちづくり

真備地区が一日も早く復旧・復興し、将来に向けてさらに発展していくためには、復旧・復興への取組の担い手となる住民・事業者・行政等各主体の連携を強化して、まちづくりを行っていくことが必要です。

こうした考え方を具現化していくため、復旧・復興に携わる全ての人々が復興や地域づくりの担い手として活躍でき、住民・事業者・NPO・各種団体・行政等の各主体がそれぞれの役割に応じて協力して取り組むことができる体制を構築するなど、「支え合いと協働によるまちづくり」を目指します。

【施策の体系：支え合いと協働によるまちづくり】

14：住民主体のまちづくり

- └─ 14-1：協働による復興まちづくりの推進
- └─ 14-2：地域の復興を支える人づくり

15：国・県・市の連携による情報提供

- └─ 15-1：関係機関との情報共有
- └─ 15-2：復興計画に基づく取組に関する情報の発信

【主要な施策の方向性】

高齢者，障がい者，子ども，若者等，様々な人がまちづくりの活動に携わるとともに，住民，事業者，NPO，各種団体，行政等が相互に連携し，復旧・復興に関わる全ての人々が主体的にまちづくり活動に参画できる体制づくりを行います。

【具体的な取組】**14-1：協働による復興まちづくりの推進**

- ・ 建設型仮設住宅でのコミュニティの形成をサポートする交流イベントの実施やみなし仮設住宅の居住者等がまちの人に会える場所づくり，真備地区内外で生活する住民が交流し，憩い，集うことができる機会の確保等ができるよう支援します。
- ・ 真備7地区のまちづくり推進協議会の活動等，コミュニティ再建に向けた地域主体の活動を支援し，地域の活性化を図ります。
- ・ 地域課題の解決に向けて，各地区のまちづくり推進協議会や各種団体，市民活動団体等が行う活動を支援し，住民主体の地域づくりを推進します。
- ・ 地域の各種団体が地域づくりの担い手として，互いに支え合い，地域が一体となって活動が進められる体制づくりを支援します。

14-2：地域の復興を支える人づくり

- ・ 復興活動を支援するため，専門家等による講演やシンポジウムの開催等により，地域の主体的な学習機会の拡充を推進することで，地域の復興を支える人材の育成を図ります。
- ・ 地域の復興を産業面から応援するための地域おこし協力隊を配置します。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興期間					2024	
	2019	2020	2021	2022	2023	～	
14-1 協働による復興まちづくりの推進	● 被災者の交流機会の創出						・生活支援コーディネーター事業
	継続的に実施						
	● 地域コミュニティの再建支援・活性化						
継続的に実施							
14-2 地域の復興を支える人づくり	● 地域課題の解決に取り組む団体等への支援						・コミュニティ活動推進事業 ・市民企画提案事業 ・協働のまちづくり推進事業
	継続的に実施						
	● 地域の主体的な学習機会の拡充（講演会等）						
募集 継続的に活動							

【主要な施策の方向性】

国・県・市が連携し、復興計画に掲げる復旧・復興の取組やその進捗状況等の情報を共有するとともに、様々な媒体を活用し、広く、分かりやすく提供していきます。

【具体的な取組】

15-1：関係機関との情報共有

- 国や県が進める復旧・復興の各プロジェクトに関する情報について、事業関係者間での共有を図るため、関係機関での連絡会議を開催します。また、各事業の進捗状況を見える化し、関係者間で共有し合うことにより、各取組の連携の強化を図ります。

15-2：復興計画に基づく取組に関する情報の発信

- 復興計画に基づく復旧・復興に向けた各種施策の取組やその進捗状況等を正確かつ丁寧に周知できるようホームページや広報紙等を活用し、分かりやすく情報提供していきます。また、広く全国へ発信すべき取組等については、ソーシャルメディア等を活用した情報発信に努めます。

施策	年度						備考 (主な事業等)
	復興期間					2024 ～	
	2019	2020	2021	2022	2023		
15-1 関係機関との情報共有	● 関係機関との情報共有						
	継続的に実施						
15-2 復興計画に基づく取組に関する情報の発信	● 復興計画に基づく取組に関する情報の発信						
	継続的に実施						

第4章 復興計画の推進に向けて

1 計画の推進体制の構築

今回の豪雨災害からの復旧・復興にあたっては、行政はもとより、住民、事業者、NPO、各種団体等、復興に係る全ての人々が主体的にまちづくりに参画し、連携・協力できる推進体制を構築し、それぞれ役割に応じた強みが生かせるように、互いに支えあいながら、復興に向けた取組を着実に推進していきます。

住民・地域等との協働

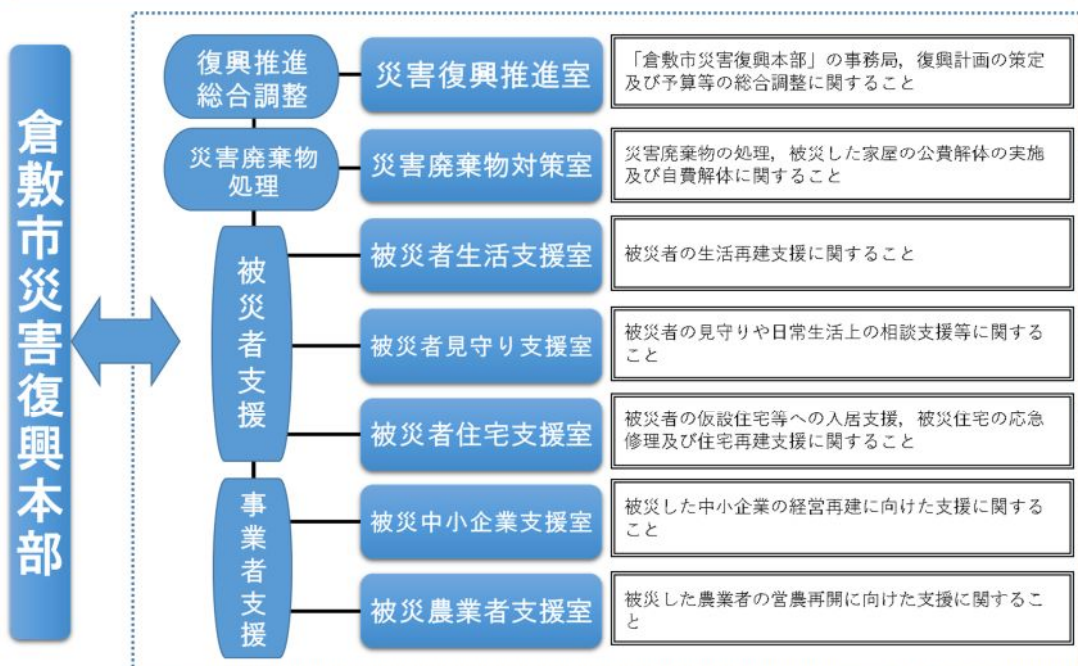
住民や地域における自助・共助や協働による取組、**ボランティアによる被災者の生活再建や福祉**など、様々な分野での**支援するボランティア**活動等、多様な主体が連携し復興を推進します。

復興の推進にあたっては、高齢者、障がい者、女性、若者や子ども、外国人等多様な住民の意見が反映されるよう配慮するとともに、これらの多様な住民が復興の担い手として力を発揮できるよう支援します。

庁内の連携

計画に掲げた施策は、庁内の複数の部署が関わっており、また、多くの施策・事業を速やかにかつ計画的に実施していく必要があるため、被災者の支援等、復興業務を専門に行う部署を中心に、庁内の連携・協力体制の一層の強化を図るとともに、市長を本部長とする「倉敷市災害復興本部」において、組織を横断した連絡調整及び総合的な進捗管理を行います。

平成30年7月豪雨災害からの復興に向けた組織体制



国・県・他市町・大学等との連携

緊急的な河川改修事業等，国・県・市が進める事業が着実に推進出来るよう，引き続き国・県と情報共有や連携を図るとともに，**高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会の枠組みを活用して**，高梁川流域の市町とも広域的に連携・協力していきます。

また，復興に向けた取組をさらに具体化し実施するうえで，学識経験者等の専門的な知見や経験が必要となることから，住民への防災教育，防災訓練，地区防災計画の作成支援・産業の再興等において，大学等と連携・協力していきます。

各主体の果たすべき役割

復興計画に基づく各種事業の実施あたっては，行政だけでなく，住民，事業者，NPO，各種団体等，復興に関わる全ての人々が主体的に取り組む必要があるため，それぞれが果たすべき役割を明確にしながらか，協働による復興を推進していきます。

住民は，各地区のコミュニティとともに復興の主役であることを認識し，各基本方針の実現に向けて主体的に関わることが求められます。

事業者は，企業活動を通じた復興だけでなく，民間のノウハウや社会貢献活動等を通じた復興への支援が期待されます。

NPO，各種団体は，行政や企業が担うことができない分野，機動力や自由な発想による復興への支援が期待されます。

行政は，各種施策の実施とともに，これらの各主体が相互に連携し，復興に協力して取り組むことができるよう，協働の体制づくりを進めます。また，復興の状況を復興に関わる全ての人へ広く発信するとともに，住民提案等の意見が反映できる体制を構築します。

2 計画の進捗管理

復興に向けた取組をより着実に遂行していくため，復興計画に基づく事業の進捗状況を把握・評価するとともに，より良い復興が早期に進むよう，住民等の意見を反映しながら，毎年度，取組の見直しや，復興の段階に応じた新たな取組を実施していきます。